

第4回小田原市市民活動推進委員会 会議録

- 1 日 時：平成25年10月18日（金） 午後2時45分～午後5時20分
- 2 場 所：小田原市役所 全員協議会室
- 3 出席者：前田委員長、神馬副委員長、島村委員、田代委員、久積委員、毛利委員、片野委員、柳川委員、山崎委員（瀬戸委員欠席）
事務局：石井課長、小川副課長、桂主査、小澤主任、木村主事
- 4 資 料：
 - ・次第
 - ・資料1 中間支援組織についての議論整理
 - ・資料2 委員提言「求められる中間支援について」（毛利委員作成）
 - ・資料3 委員提言「求められる中間支援について」（片野委員作成）
 - ・資料4 市民活動応援補助金応募の手引き
 - ・資料5－1 市民活動応援補助金 第1次審査実施要領(案)
 - ・資料5－2 市民活動応援補助金 第2次審査実施要領(案)
 - ・資料6 市民提案型協働事業 採択事業一覧

■ 開会

委員長：ただいまから、第4回小田原市市民活動推進委員会を開会する。

本委員会の会議は、原則公開となっているのでご承知おきいただきたい。傍聴の方においては、傍聴者の遵守事項をお守りいただきたい。

議事に入る前に、事務局から配布資料の確認をお願いする。

（事務局 配布資料の確認及び本日の流れの説明）

■ 議題1 諮問事項について

<ア. 前回までの論点整理>

委員長：それでは議事に入る。議題1 諮問事項についてのア. 前回までの論点整理について、事務局より資料に基づいて説明をお願いしたい。

（事務局 資料1に基づいて説明）

委員長：ただいまの説明で何か意見や質問はあるか。

（特になし）

委員長：それではこの資料については、「ウ 意見交換」で、この後の提言内容とあわせてご意見をいただきたい。

<イ. 委員提言（毛利委員・片野委員）>

委員長：本日は、市民活動の経験豊富な毛利委員と、企業からの視点として片野委員から、求められる中間支援についてお話をいただく。まずは説明をいただき、その後、質疑等があればお願いします。それでは毛利委員からお願いします。

委員：最初に私が行っている活動についてお話しさせていただく。平成19年頃、地域で漠然とした不安感を持って生活しているという声を聞いた。その時、出会う場を作ることによって、支え合ったり、生活の張り合いになったりする場が他市にあることを知り、いくつか活動の現場を見に行った。お金を使わずにいつ行ってもいい場があることを知り、自分たちも何とかそういった場を作りたいと思い、月1回集まるようになった。その頃市長が掲げた「ケアタウン構想」を知り、自分たちも思い

は同じだと感じた。しかし、ケアタウンの意味がつかみにくい人もいるかと思い、自分たちの知っている先進事例について市民に広く知ってほしいと考え、平成22年度市民活動応援補助金に申請した。その申請が採択され、その年の11月にマロニエで「ケアタウン研修会 あったらいいなこんな居場所」を開催し、横浜市戸塚区にあるふらっとステーション・ドリームの理事をお呼びし、地域の方・市民活動団体の方・行政の方に声をかけさせていただき、研修会を開催した。その後、市では下府中地区のケアタウン事業の拠点として、マロニエに「ふらっとマロニエ」が設置され、当初は平日毎日開催されていたので、空いている土日のうち、毎月2回日曜日にどなたでも自由に来れる居場所づくりを始めさせていただいた。

今回中間支援組織について諮問を受けているが、改めて私たちの団体が駅周辺の施設をどれだけ利用しているか考えたところ、無料の活動場所として女性プラザは何度か利用した。市民活動サポートセンターは外から見えにくく、だれでもふらっと立ち寄りやすいとは言いにくいと思っていた。団体登録を行い、サポセン祭りに参加させていただくという形で利用したという程度であり、今まで中間支援組織というものを意識して考えるということとはしていなかった。

前回の神馬委員の提言を聞いていて、すごく印象に残ったこととして、神馬委員自身の行動が中間支援を行っていると感じたことである。いつも自然に活動の情報を提供して、人と人をつなげてくれているという印象がある。また、しっかりとした考えを持っているが、それを前面に出すことはせず、そこにいる人やその人のつながりを意識して発言している。自分に置き換えたときに、そこまでの活動の幅はないが、人と人がつながることの大切さに改めて気付いた。

私たちの団体は当初は10名位のメンバーが毎回参加していたが、地域の方の参加は中々なく、一人二人ということが続いていた。しかし、口コミや地域の回覧板などで徐々にメンバーが増えていき、今ではメンバーよりも地域の方が多く参加いただいている。参加者には一人暮らしの方、ご家庭で自分の時間を充実して過ごされていない方などが、お弁当などを持って来てくださる。障がいのあるメンバーなども初めはぎこちない様子でお話しされていたが、今では自然に名前呼び合える関係を築けている。こういった姿を見るとうれしくなる。

中間支援組織を考える上で大事にしたいことは「つなぐ」ということである。身の回りには、枠や世代や立場の違いというものがある。それを超えてつながることができるように中間支援組織がその役割を担ってくれたら良いと思う。

新しくできる施設が、だれでも違和感なく、私たちが活動できる場所として利用したいと思う開かれたスペースとなり、組織体もそのような形を目指すことができると良いと思う。

市民活動サポートセンター、国際交流ラウンジ、女性プラザは、今まで、それぞれの特色を持ち、ある一定の方を利用の対象者として、意識して運営してきたと思うが、この3施設が今後一つにまとめられる中で、各々整理されている評価展望を統合して引き継いでいただくことが大切だと思う。

また、他の中間支援組織の活動事例を少し調べてみた。そこで地域づくり団体全国協議会が発行している「中間支援組織活動事例集平成22年版」が出ていた。そこには全国10カ所ほどの中間支援組織が掲載されていたが、その中で印象に残ったものをいくつか紹介させていただく。

対象としてお年寄りから子どもまでを考えた活動を企画開催していた。立場として

も一般市民から、学生、自治会、企業と様々な立場の人へアプローチしている。このため、外からの声や提言が反映されやすい体制になっていた。

このような運営を行うには、運営側も多様な研修を積んでおり、支援者のレベルアップ研修や初心者の中から支援者を育てるといったような研修を実施している。

組織体については、どのような形を取ることで、色々な意見を汲んで活性化できるかという視点で参考になったのが、ある事例だが、事業ごとに外部に運営委員会を置き、事業担当者と運営委員会が協働体制を作っている。また、「やらなければならない」というのではなく、「やってみたい」という人を市民から募って集め、活動を広げていくという工夫があった。

小田原の取り組みに期待することであるが、事例では各団体へのアプローチをかなり積極的に行い、活動を相当知ること、具体的につながりを作っているように感じたので、新しい場所で運営を担っていただく方たちには、積極的な行動をお願いしたい。

最後に施設設備についてだが、フリースペースは多世代の利用を想定して欲しい。特に子ども連れだと遠慮してしまうという若い世代の方にも配慮して、子どもを連れてきやすいコーナーがあると良い。また、身体的障がい者への配慮として、視覚障がい者用に入口にチャームの設置、聴覚障がい者用に絵などを入れ、その場所が一目で分かるような案内板の設置、車いす利用者用に便座の高さや位置（人によって使いやすい位置が違うので案内真ん中の設置が便利）を配慮した設置が望まれる。施設の利用料については、有料になると思うが、私たち自身もできるだけ費用のかからない場所を探して利用してきたので、会場費が高くて活動が継続できない、ということにならないような低額の設定をお願いしたい。

小田原市は酒匂川を隔てて東西に分かれており、面積が広いという地域特性を持っている。先日、自分たちの団体は市役所のロビーで展示活動を行った。マロニエで行うこともあるが、マロニエに来る方の中には市役所には来られないと言っている。またその逆の声もあるので、将来的には市内1カ所に固定するという考えでなく、新たに施設を建てなくても、今ある施設の一部を利用して開設するという構想があっても良いと思う。

委員長：それでは委員のご提言について、意見や質問はあるか。

委員：活動のきっかけになった漠然とした不安感は、どのような形から出て来たのか。

委員：一つは仕事柄知っている障がいを持っている方たちも、高齢で独居という方が増えてきている。また、一つの事例だが、聞こえないことで利用できる制度的なサポートはほとんどなく（限定的な場面で通訳派遣は申請できる）、介護保険に該当するまでサービスが受けられないということになり、その間、怪我や病気になってしまったら不安という声を聞く。周りでは、障がいの有る無しに関わらず、不安という声を聞くことが増えてきている。

委員：現在行っている「ふらっとマロニエ」の利用者の年齢層はどのくらいか。

委員：自分たちの世代と同じか、やや上の世代が多い。また、気楽に立ち寄ってもらえるように囲碁や健康麻雀なども置いているが、利用者の多くは女性である。男性はほとんど来ない。

委員：最近高齢の方をファミリーレストランや図書館などで多く見受ける。家を出られる方は良いが、出かけられない人へのアプローチができると良いと思う。居場所のようになるところが一つでも二つでもできると外へ出るきっかけとなる。また、先ほ

ど運営委員会のお話があったが、サポートセンター主催のサポセン祭りでは、実行委員会形式が取られており、サポートセンタースタッフと利用団体でメンバーが構成されている。これはサポセン祭りが終わったら解散となってしまいが、このような形を発展的に転換すれば運営委員会の形を作れるかもしれない。

委員長：第5期の推進委員会で、協働のガイドラインを作成した際に、協働の一つの類型として実行委員会形式を挙げていた。先ほど委員が言われたように、イベントを行う際に実行委員会形式を取るということはよくある。これは、イベント終了後に解散または休止となるが、中間支援組織を運営するためにそれを生かし、様々な方の意見を取り入れながら運営することは可能だと思う。

それに関連して一つお伺いするが、提言の中に事業ごとに運営委員会を置いたという事例の紹介があったが、具体的な内容がわかたら教えていただきたい。

委員：事業ごとに運営委員会を持っているということで大きい組織であったと思うが、詳細のことは分からない。外部から委員を募っていた。

委員長：事務局には先ほど提言の中にあった、施設設備の障がい者に対する配慮の部分、設計を担当する部署へ伝えてほしい。

委員：地域ささえ愛あみんの活動で、他の団体と連携や話をする機会などはあったか。

委員：一つはノーマライゼーションの普及啓発事業の中で、お声がけいただき、第一地域包括支援センターの企画で、地域の高齢の方などが集まって、脳トレをやっている場所があり、その場で折り紙を通して参加者と触れあったという経験がある。

また、県の保健福祉事務所の企画で、地域で新しい取り組みをしている事例を発表する機会があり、地域の新しい居場所について発表させていただいた。

団体同士の交流は、活動中に他の団体の方が、覗きに来てくださることはあるが、団体同士で何か行うということには至っていない。

委員長：続いて、片野委員からお願いします。

委員：企業の立場からCSR・ボランティア活動を通して、中間支援組織について考えたことについてお話しする。社でCSRについて教育を受けているが、改めて考えると富士フイルムの場合、フイルムを品質良く安く地域に提供することがCSRの大元になっていると思う。

誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践し、ビジョンを実現することにより、社会の持続可能な発展に貢献するということが富士フイルムのCSRに対する考え方となっている。なぜCSR活動を行うのかというと、経済的・法的責任を果たすことは当然だが、さらに、社会の要請に応えることができるように、企業市民として、社会における文化・技術の発展や環境保全に寄与するためである。

1社の話だと偏るといけないので、市内5社の情報を集めてみた。それによると対象としては、「学術・教育」「文化・芸術・スポーツ」「健康」「自然環境保全」の4つを中心に捉えて活動している。活動の推進にあたっては、NPO・NGO、地域社会等とのコミュニケーションやパートナーシップを大切に、企業だけの考えにならないよう気を付けている。また、従業員のボランティア活動への自発的参加による、地域との共生や社会貢献を大切に、企業もそれを支援している。

富士フイルムの社会貢献活動の一つとして、企業の技術やノウハウを使い、東日本大震災時の写真救済ボランティアのマニュアル作成などに協力した。また、自然環境保全について活動している、NPO法人や市民活動団体を支援する目的に富士フイルムグリーンファンドを運用している。今まで126件の活動を支援してきた。

これは、フィルムを作成するのに大量の水を使用するため、それを生み出す良好な自然環境を保全しようとする活動を支援するもので、1984年から実施している。次の「箱根の森再生プロジェクト」「自然再生プロジェクト」は日立的取り組みになる。「自然再生プロジェクト」は秦野市や東海大学、地域住民と「ITエコ実験村」を開村し、ITが環境保全に役立つのか実証、検証している活動である。

「かながわ森林づくり」は多くの企業が参加している活動で、県民参加の森林づくりで一日体験型ボランティアを子どもも含めて募集して、環境保全の学習も併せて行う内容となっている。箱根山を中心にバスを使ってクリーンハイキングのツアーを実施しているところもある。この他、市内各社、自社周辺の清掃はもちろん、クリーンさかわやコアジサシの郷づくりを長年参加している。

労働組合のある会社の取り組みを紹介する。毎年10数名が参加するモンゴルのホルチン砂漠の植林の実施や富士山の御殿場口でも同様の活動を行っている企業がある。また、上部団体やNPOを通じて中古衣類を世界各地の難民に送る活動や、ペットボトル・書き損じはがき・使用済み切手を集めてワクチンやラオスの子どもの就学費用にする活動を行っている。現地からお礼の手紙と写真が送られてきて、協力者にそのことをフィードバックもしている。その他、駅や川東地区周辺で年末にカンパ活動を行い、地域の福祉施設や広島長崎の原爆病院に送る活動をしている。今紹介したCSRやボランティア活動の内容は各企業ホームページで見ることができるが、興味のある人で無いと中々見ることはないと思う。また、市民活動サポートセンター・女性プラザ・国際交流ラウンジ等の施設についても、多くの人が認識しているとは言いにくい施設だと感じた。

企業と中間支援組織が結びつくことは今のままでは難しいと思っているので、まず企業の取り組みを中間支援組織が市を通じて情報収集し一元管理できれば、その情報をもとに、企業が助成や支援を行っている情報をNPOや市民団体が得たり、企業や労働組合のCSRに賛同した団体や個人が、その活動に参加したりすることにつながる。

また、企業や労働組合がボランティアなどを実施し、集まったカンパ金をどこに届ければ良いか分からないことがあり、現在は行政に情報を求めているが、こういったことも中間支援組織が担ってくれるとありがたい。

今後発生する、「これってどこに相談すれば良いかな」と思えることを解決できる機能を備えることで、人が集まってくると思う。

最後に、施設の利用についてだが、労金や全労済などの企業が集まって運営している組織が市民会館の会議室を利用している。新しい施設の会議室においても料金を払えば企業なども使用できるようにし、その際に団体の情報をパンフレットなどで企業が得たり、オープンスペースで企業とNPOが交流したりできると良いと思う。今までの4拠点を集約することで、利用状況も変化し、中々予約が取れない状態になるかもしれないが、その際には予約の優先順位をつけ、企業や一般などよりNPOや市民団体の予約を優先することや、利用料金についても利用者によって変えることを検討しても良いと思う。

委員長：それでは委員のご提言について、意見や質問はあるか。

委員：例えば、ペットボトルキャップや書き損じはがきを集めて、就学援助を行う活動などをする際の周知方法は、どのようなことをしているのか。

委員：ペットボトルキャップは社内の自動販売機の横に専用の回収BOXを設置し、社の

係がそれを回収し、段ボール何十箱となった時点で送るという流れになっている。ペットボトルキャップがワクチンになるということ、この活動で初めて知った社員も多いようなので、社内では周知するようにしている。

また、駅前で行うカンパ活動は、企業には地域連合があり、その連合から各会社の実施の連絡が入り、活動を行うといった流れになっている。

委員：社員には様々な年代の方がいると思うが、年代によってそういった活動への反応の違いはあるか。

委員：人にもよるが、比較的年齢の高い人の方がこういった活動に興味があるように感じる。

委員：企業は本業で社会に貢献するというのが筋だと思っているが、会社の枠組の中で、上の方がこういった活動に参加されることはとてもすばらしいと感じる。

委員長：私たちのような世代は、子どもの頃ベルマークを集めて学校に持っていくという活動が盛んであった。このような世代は比較的ボランティア活動に対する抵抗感が少ないように思う。

委員：今でも学校でベルマークやペットボトルのキャップを回収していて、子どもたちは一生懸命集めている。子どものうちからこのようなことをやることは大事だと思う。

委員長：そのとおりである。このようなことを子どものころから意識づけることにより、寄附についても理解が深まる。

委員：本日のお話は市内企業の取り組みについて、初めて知ることばかりだった。これらの活動は社内に奨励する方がいて増えてきているのか。中には1日つぶれてしまうようなものもあるが、どのくらいの人に参加するのか。

委員：内容によって異なるが、バスで移動するものは40人だとか、枠を付けて募集することが多い。会社の中にCSR室というのがあり、社員研修を行い、ボランティア活動を推進している。組合の場合は色々な役員がいて、ボランティアの企画を立てて募集している。東日本大震災で、災害ボランティアの派遣なども行ったがすぐに定員がいっぱいになった。社員個々の意識がだいぶ変わったように感じた。

委員：これだけのことをやっているのだから、市民はもっと企業のCSRについて知る機会があると良い。

委員：企業のホームページには掲載しているので情報発信はしている。先ほど話したとおり、興味のある方でないと情報までたどり着かないのが現状であるので、中間支援組織が企業のCSRについての情報も保有してもらい、情報発信していただけるとありがたい。

委員長：そのホームページは誰でも目的の情報にたどり着くことができるか。

委員：本日の委員会においても事務局がそこから資料を印刷してくれたので、目的の情報にたどり着くのは難しくないと考えている。

委員長：新しい中間支援組織が運営するホームページにおいて、市内企業のCSRを紹介するコーナーを作り、その情報を届きやすくすることは重要である。

委員：相模大野に新しくできたユニコムプラザでは、地域・大学・行政が連携して様々なことをしているが、目に見える形で地域や大学の情報発信をしていた。

委員長：地域社会と大学のつながりを考えて行くにあたり一つのポイントになる。次回の委員会では私から提言をさせていただきたい。ここでいったん休憩とする。

(休憩)

<ウ. 意見交換>

委員 長：それでは再開する。ウ. 意見交換に移る。事務局より資料に基づいて説明をお願いしたい。

(事務局 資料に基づいて説明)

委員 長：本日は、時間の関係で資料1の「1 中間支援組織に望まれる機能」の(1)～(4)を中心にご意見をいただき、その他の部分についてご意見がある場合は、後日事務局にお寄せいただくという形としたい。それでは意見交換を開始する。

委員：今の3つの施設は、度々指摘されるが、建物の上の階にあるため、なかなか目につかない。今度の施設については1階になるので、比較的「この施設は何だろう」という、目に触れ、ふらっと立ち寄りやすい施設になる。皆さんの話を聞いていると、活動している他の団体の顔が見えにくい状態にあり、施設が新しくなるだけで、情報が飛躍的に集まってくるかと考えると不安がある。

そこで、中間支援側が、活動をしている団体のところに出向いて行って、情報を入手するとともに、情報提供も行うことで、今まで弱かった部分を強化できると考える。確かに場というのは大切だが、新たな交流を生み出していくには、中間組織が自ら動いてつなげる活動を行うことが大事だと感じる。

委員 長：おっしゃるとおりだと思う。これは「(3) 情報の収集・提供」に入ってくると思うが、サポートセンターのホームページは昨年リニューアルして飛躍的に見やすくなった。これにより、サポートセンターの行事が分かりやすくなったが、登録団体の行事も分かりやすく掲載されているか。

事務局：登録団体の行事情報は、トップ画面に「イベント・講座情報」の入口を作り、分かりやすくしている。また、登録団体はID、PWを用いて自宅のパソコンから記事を投稿することができる。パソコンを使用できない方も、受付にある用紙に掲載内容を記載いただければ、サポートセンターの方でホームページにアップしている。

委員 長：どのように見えるのか。1ヶ月の概ねの掲載件数はどの程度か。

事務局：トップ画面の入口から入ると、一覧になっており「日付・イベント名・団体名・イベント概要」を見ることができる。1ヶ月の掲載件数は月により異なるが、10件～15件程度だと思う。

委員 長：ここでポイントになるのが、収集した情報の見せ方の工夫である。情報は少ないと見られないが、多すぎると見にくくなってしまう。そこで、見やすくするには期間や分野など、選択して絞れるような工夫をする。こういったことをすることで、新たなつながりを生み出す。

また、今まで多くの市民活動応援補助金の申請書を見てきて、その収支予算書の収入欄に寄附金を書いている団体があったが、いずれも金額は少額であった。

住民としては寄附をしたいが、どういう団体が寄附を求めているかわからない。金額も百円単位なのか千円単位なのか、寄附をどのように受け入れているのかもわからないといったのが現状である。例えば、ホームページに「寄附」という欄を作り、そこをクリックすると団体一覧が出て、団体がどのように寄附を求めているかわかるようにする。こういったことが見えるようになると、東日本大震災等により少しずつ根付いてきた寄附文化の促進につながると考える。

委員：企業の助成金の情報もこういったところにまとめて掲載すると、多くの方が知る機会を得て良いのではないか。

- 委員長：情報に関する機能強化は重要なポイントになってくる。現在は情報発信の方法も増えてきていることから、施設に行かなくても情報を得ることができるし、その情報をきっかけに施設に行くことにもつながる。
- 委員：中間支援組織で大事なのはコーディネーターの機能である。情報を見つけて、様々なものを結びつけるには、自ら動いて情報収集をすることが必要である。自分が活動している例だが、団体で四季の花を案内する活動があり、案内するところは数カ所あったが、それぞれでPRしていたため、参加者に情報が行き届いていなかった。また、花に関する活動をしている団体もあるので、それらの情報を中間支援組織が集約し、提供してくれれば、花を案内する活動を行う時、参加者に対して他団体で行っていることを併せて話すこともでき、活動の幅が広がる。こういうことができるコーディネーターを育成することが重要である。
- 委員長：ここに行けばこの人がいるというような、強力なコーディネーターがいるかどうかは、中間支援組織を考える上で重要なことではあるが、その一人の人だけに頼ってしまうという運営ではなく、次に担う人の育成やコーディネーターを中心に、複数の人が対応できるようにしておくこともポイントになってくる。
- 委員：多様な団体を利用者としているので、関わってくれそうな人に声をかけ、色々な人に協力を求めて行くことも大切になると思う。
- 委員長：うまく回っている組織は後継者の育成や自然に生まれてくる雰囲気作りができていいる。それを行っていないと中心人物がいなくなった途端組織が回らなくなったり、解散してしまうような事例はよくある。
- 委員：コーディネーターにも得意な分野とそうでない分野があり、複数人存在しても良いと思う。運営する内部で抱えていないといけない人材なのかどうか、というのも、これから機能を統合するとコーディネーターに求められる役割は益々難しくなってくる。
- 委員：そのあたりは、今までの話でも出ていた企業のCSRなどの情報収集やそれを一元化したものを、画面化することが得意な方もいると思うので、そういった方の協力を得ることができたら良い。協力してくれる方にも、出向いていくことが得意な方、パソコンの操作が得意の方と様々な方がいると思う。学校では保護者や退職された方たちにも、職員よりパソコンの操作が得意な方もいて、協力いただいている事例もある。
- 委員長：コーディネーターを育成するにあたって気を付けないといけないのは、その人が権威になってしまうことである。また、常駐でない形でコーディネーター役をお願いする場合には、その人に過大に仕事が行かないようにし、出来る範囲の役割をお願いしていく形にする必要がある。これらは仕組み作りで重要になってくる。
- 委員：病院で良くあるような、何曜日の担当医はこの人、というようなもので曜日ごとに得意分野が違う方にコーディネーターを務めていただくことも良いのではないか。新しい施設にピアノを設置するのは面白い発想だと思った。
- 委員：平塚市には様々な場所にピアノがあり、市民センターや商工会議所、駅前のラスカの中にもあり、力を入れているように感じた。小田原市は市役所の中にピアノがある。
- 委員長：私が知っているところだと、川崎の麻生区には昭和音大があつたり、新百合ヶ丘一帯が音楽のまちづくりをしていたりと、川崎市は音楽に力を入れている。その他、福島県の郡山やジャズのまち宇都宮も音楽で特色を出すまちづくりをしている。

- 委員：小田原でも新しいホールを建設する予定となっているので、音楽に力を入れることができるようになると思う。中古のピアノや廃校になった学校で使っていたピアノも十分使用できると思う。また、個人の方で不要になったものをお譲りいただくということもできると思う。
- 委員長：新しい施設のロビーにピアノを設置して、毎日弾くというのは難しいかもしれないが、この日のこの時間は、市民活動の方のピアノの演奏会で使うということではできると思う。
- 委員：コーラスグループも多いので、料金を支払ってもらった上で練習などに使用できるようにすることも良いのではないか。
- 委員長：そうすると防音の部屋も必要になってくる。
- 委員：新しい施設は3施設の機能が統合する形になると思うが、誰でも使えて幅広い年代の方が使用できるならば、小田原駅からすぐの社会福祉センターの中のファミリーサポートセンターや子育て支援センターのような施設が入るということは考えられるのか。
- 事務局：市内全体の各種施設の配置検討の中で、今回の施設には市民利用施設の3施設と市民会館本館の会議室機能を入れようということになったので、ファミリーサポートセンターや子育て支援センターが入る予定はない。
- 委員：今まで話を聞いてきて、この施設を使う人が限られた人になってしまうという印象がある。ボランティアをやっている方やNPO法人の方などがメインで、それに関連している人や用事のある人が行く施設となり、ちょっと立ち寄ってみようという魅力や小さなお子さんを連れた親が来るイメージがわかなかった。こういった方にとっても魅力を感じてもらえる施設になると良いと思う。
- 委員：特定の目的を持った3つの施設が一つになることで、企業の方が行っている様々なCSRなどの活動も、なにかの形で新しい施設を使っただけのようになっていたり、高校生や大学生などにこの施設をボランティアの入口として使っただけだったり、幅の広い形で市民の方が利用できるスペースというイメージでいた方が多くの市民にとって利用価値の高い物になると思う。
そこを運営し、市民活動を応援したり、企業と結び付けたりする中間支援組織が何をしたら良いのか、という視点で見て行くとその可能性が多くあると思う。
- 委員：旅行中に他都市を訪れる際に、駅前のふらっとスポットでは地場の特産品を売っていたり、ガイドの方がいたり、トイレを使わせてくれたりと、旅行者にとってもありがたい施設であった。また、東京オリンピックにより外国の方の来訪も増えると思うので、市民だけでなく、幅広い人にとって使いやすい施設になると良い。
小田原の特産品も扱えば、小田原のことを更に知ってもらえる機会になる。幅広い方が利用できるようにすることで、新たな雇用も生まれ、仕事の無い若い人や障がいのある人の雇用にもつながっていく。これらのことを実現することは可能か。
- 委員長：今おっしゃったことは重要なことだが、それをすべてこの施設に詰め込むことはスペース的にも難しいと思う。ちなみに、今小田原の特産品を駅周辺で売っているところはないのか。
- 委員：駅前にはお土産物屋があり、特産品などを販売して生業にしている方たちがいる。また、地下街が来年の秋にオープンする予定となっており、従前のどこにでもあるようなショッピング施設とは違った小田原ならではの魅力を発信して行く施設とする中で、地元の特産品を扱い、観光客に必要な情報を提供させていただくスパー

スは設けられることになると思う。また、すでにアークロードの中には観光案内所を設置している。とは言え、新しい施設で先ほどのことがすべて必要ないという訳ではなく、国際交流ラウンジの機能もこの施設に入ることから、外国の方に対する広い意味での観光案内ができる場所、情報交換ができる場所となると良い。

委員長：以前、国際交流ラウンジを視察させていただいた時に英字新聞を拝見した。こういったものは新しい施設にも引き継ぐ想定か。

事務局：基本的に新しい施設に引き継ぐ想定である。

委員長：外国の方も立ち寄りやすいように、看板や案内板などに英文表記を付けておくと思う。九州新幹線の車内案内では、数か国語の音声流れる。

委員：外国出身の保護者は、国際交流ラウンジを頼りにしている方が多いと感じている。もちろん教育委員会から様々なサポートはあるが、学校教育から見ても、外国出身の保護者と市民活動をされている方を中間支援組織につなげてもらいたいと思っている。また、中には生活面で言葉の壁によりお困りの方もいるようなので、その辺りのこともサポートいただけたらと思う。

その他、学校ではPTA活動があるが、その際に呼ぶ講師の情報なども中間支援組織が収集・保有し、提供いただけたらありがたい。

委員長：こういうところに、こういうことをできる人がいるという、人材バンクの情報をまとめて管理しているNPO法人もある。これは、地域や団体が何か始めようとした際に、指導者を簡単に見つけることができるシステムになっている。個人情報の問題はあるが、人を紹介できるというのは重要な機能である。

委員：資料1の(1)にある「交流を促す仕組み」を考えるにあたり一番重要なのは、つないでいく人であると思う。また、ホームページや機関誌などの情報によりつながっていくということ。(3)の情報の収集・提供の中には、情報を出す側のことも記載されているが、市民活動が何に困っているかと考えるとそれは「資金」だと思う。新しい施設は民の運営になるので、活動をされている方が作っている作品を展示するだけではなく、販売できるような機能もこの施設にはあって良いのだと考える。そのことによって、団体は資金源を持ち活動の活性化につながっていく。

委員長：今の発言のあったようなことを実践しているところもある。すぐには難しいが、拠点の一つである必要はないので、市内の違う場所にコミュニティカフェのようなものを設置し、市民活動団体の方が作ったものを販売しているということがあって良いと思う。それが団体の資金になり、活動が活性化して行くという循環は非常に良いことである。

委員：施設のイメージが見取り図だけでははっきりと湧かないが、広いスペースに仕切りを作って部屋などを作っていくのか。

事務局：「会議機能」には、市民会館本館の貸し会議室機能を入れる想定である。「交流機能」には、既存の3施設の機能が集約し、新たなつながりを生むスペースとなる。限られた空間であり、仕切りがある部分とそうでない部分はあるが、みなさんに先ほどからご議論いただいている内容は、この部分に可能なものは反映されていく。

委員長：機能を議論して、こういうことは必ず必要というものが出てくることで、機能が設備に反映される部分も出てくると思う。

委員：「集客機能」はどのようなことを想定しているのか。

事務局：人が気軽に交流できる場所、例えばくつろげるカフェのような機能があると良いという話をよく聞くので、そのような機能を備えた場所としたい。

- 委員：全体の話として施設を回していくだけの収益を取らなければいけない。先ほど話した物販は活動のお金が回る仕組み、ここの集客機能は運営側から見ると収益が上がる部分となる。市民活動交流センターは会議機能、交流機能、集客機能を含めた全体を意味する。今ご議論いただいている多くの部分は、交流機能に付加される内容となっていると思うが、他の機能にも重なり合うことになる。
- 委員：いそしぎ1階にあるカフェは物販も併せて行っている。お茶を飲んで帰りに物販を見て行く人もいる。また、通路に面したところにあるので、人の目に付きやすい。
- 委員：このような施設で障がい者の雇用の場として、カフェをやるところをよく見るが、ここに入るものはもう決まっているのか。
- 委員：収益が入る想定の場合ということを考えると、民間に貸し出すことを候補に挙げていると思うが、それでいいのかという部分もある。現時点では決まっていないが、収益に貢献できるかどうかの一つのキーになると思う。
- 委員長：かわさき市民活動センターの横の喫茶コーナーは、障がい者の雇用に資する形で運営している。この話は福祉的機能の一つになるが、ここですべて結論を出すことは難しいと思う。このような議論があったことは頭に入れておきたい。いずれにしても、集客機能のスペースをうまく使うということは重要である。議論は尽きないが、時間の関係で次の議題に進みたい。本日議論できなかった部分で、ご意見がある場合は後日事務局にお寄せいただきたい。

■ 議題2 市民活動応援補助金について

- 委員長：それでは議題2市民活動応援補助金について、資料に基づいて事務局から説明をお願いします。
- (事務局 資料4・5に基づいて説明)
- 委員長：審査にかかる詳細は、近くなったら改めてご説明いただきたい。ただいまの説明で何か質問はあるか。
- 委員：資料5-1に掲載のある昨年度の件数と、手引きにある実績の件数が異なるがどうということか。
- 事務局：資料5-1は申請件数、手引きは補助件数になる。18件の申請があり、10件が通ったということである。

■ 議題3 市民提案型協働事業について

- 委員長：それでは議題3市民提案型協働事業についてに移る。これは10月7日に第2次審査を実施し、採択事業を決定した。詳細については資料に基づいて事務局から説明をお願いします。
- (事務局 資料6に基づいて説明)
- 委員長：ただいまの説明で何か質問はあるか。
- 事業費については、今後団体と所管課が協議して、変更されることもあるということによろしいか。
- 事務局：そのとおりである。

■ その他

- 委員長：その他について事務局からお願いします。
- (事務局 事務連絡)

事務局：次回、第5回市民活動推進委員会は11月15日（金）午後2時45分から市役所で実施する。第6回の日付は12月25日（水）と既に決まっているが、時間を調整したい。

→第6回は12月25日（水）13時30分～16時30分となった。

（事務局 配布チラシなどの説明）

委員：ワークショップについては、サポートセンターの指定管理者と協議をしたようだが、その結果はどのように反映されるのか。

事務局：指定管理という観点では、市民活動サポートセンターはこのまま指定管理を継続して行く考えである。新しい施設がオープンした際は、指定管理という形になることは無いと思っているが、現在の指定管理者が関わることを望ましいと思っていることから、これから開催するワークショップに今の指定管理者にも関わっていただいている。

委員長：今の指定管理者にも、何らかの形で運営に関わってもらうことが望ましいと思う。

委員：ワークショップに参加された方に、どのように意見が反映されたか最終的にフィードバックできたら良いと思う。良いものができたはずなのに、不平不満が残る形になるのはもったいない。様々な人がいるので、いろんな意見が反映できたら良い。

委員長：すべての人の意見を反映することは難しいので、多様な意見を反映して行くという姿勢で行うしかないと思う。

事務局：ワークショップ参加者に、施設のハード面についても説明する予定であるが、この建物の作りをどうしていくかという話よりも、オープンな場や交流をする場において、参加者がどのようなことができるのか、話し合いの中で気付くことができる場にしていきたいと思っている。ここに集まっていたいただいた方たちが、平成27年4月のオープンを楽しみにしてくれるような会としたい。

委員長：これをもって第4回市民活動推進委員会を終了とする。